

第8回 北九州市行財政改革調査会

日時 平成25年2月18日(月) 14:00～16:00

場所 小倉リーセントホテル1階 ガーデンホール

次 第

1 「外郭団体改革」について

《配付資料》

- (資料1) 「外郭団体改革について」総論部分に関する論点(案)
- (資料2) 「外郭団体改革について」各団体の問題点等(委員指摘事項)
- (参考資料1) 北九州市外郭団体の概要及び取組状況
- (参考資料2) 外郭団体が管理運営する条件付き公募施設

「外郭団体改革について」総論部分に関する論点（案）

1 外郭団体のあり方の見直し

- ◆ 団体ごとのあり方の見直しはすでに実施済みであるため、現時点における「取り組みの成果」等を検証し、「課題」を抽出することにより、再度、団体としての今後の方向性を明確化する
- ◆ 市の業務の見直しに伴い、民でできるものは民で行う一方、民でも担えないものを、より効率的・効果的な運営主体として、外郭団体を積極的に活用するとともに、市民・企業等との協働の構築について検討
(例) 直営施設の管理運営に係る外郭団体の活用等による団体の機能強化
- ◆ 外郭団体が条件付公募で指定管理者になっている場合や、特命随意契約で外郭団体に業務委託を行っている場合などにおける、民で本当にできないのかどうかの検証

2 外郭団体のマネジメントのあり方

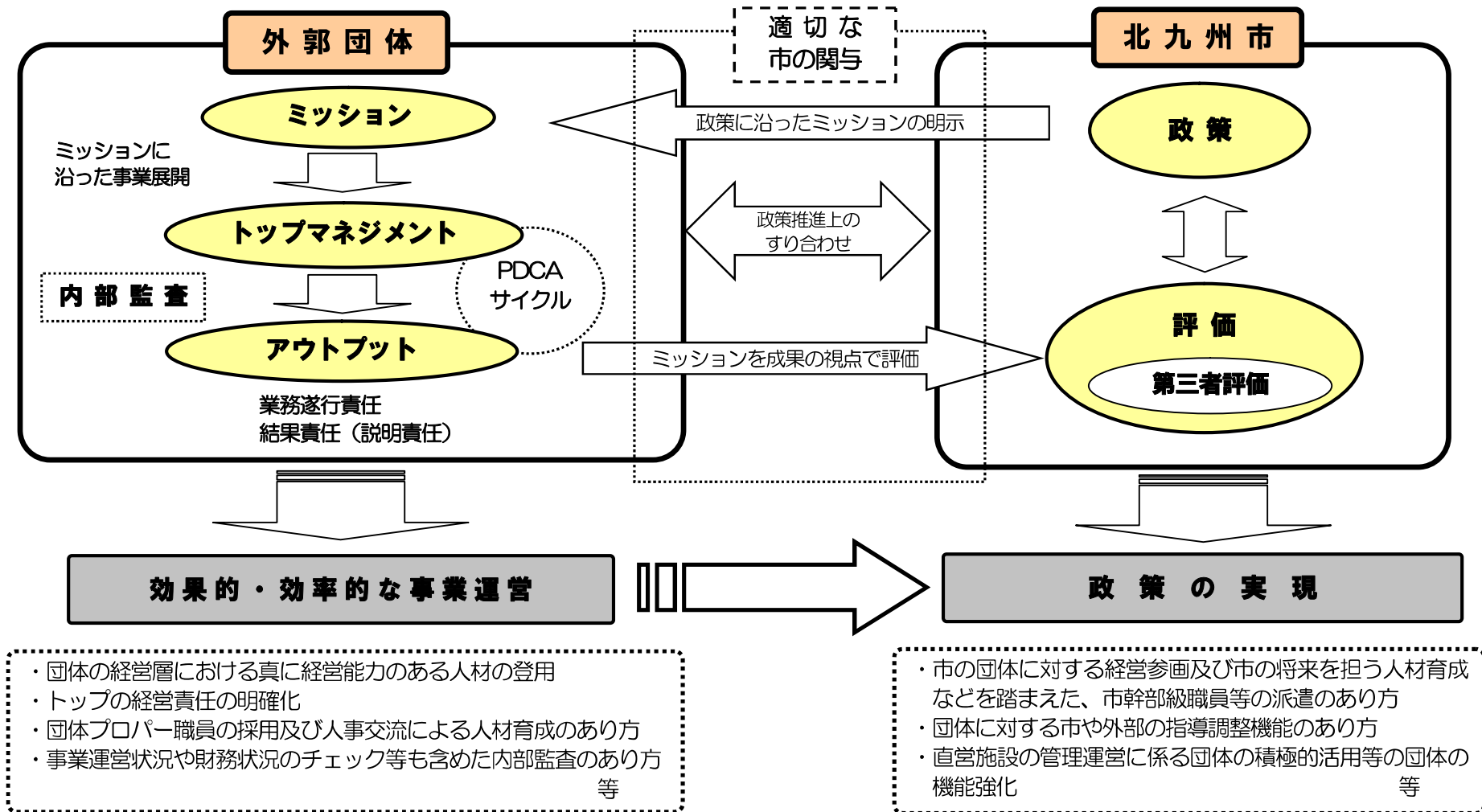
- ◆ 行政機能を補完し、市の政策推進の一翼を担うという外郭団体としての役割を踏まえた市の関与のあり方の見直し
〔 団体は、財務的な自主・自立運営という考え方により経営基盤を強化する一方、市の政策目的に沿って着実に事業を実施する必要がある、そこには適切な市の関与が必要ではないか 〕
- ◆ 市と団体との二重行政の問題・役割（ミッションの明確化）
- ◆ 団体の経営層における真に経営能力がある人材の登用と経営責任のあり方
〔 外郭団体は市の政策推進等の補完的役割を担うものであり、出資（出捐）者である市との政策推進上のすり合わせ等を十分に行う必要があるとともに、市民に対する説明責任を果たさなければならない。 〕
- ◆ 事業運営状況や財務状況のチェック等も含めた団体内部監査のあり方

- ◆各団体の使命を成果の視点で適切に評価する仕組みの構築
〔 PDCAサイクルによる団体のマネジメント手法の確立及び使命を達成できない〕
〔 場合の経営責任や評価結果の公表等 〕
- ◆団体に対する市や外部の指導調整機能のあり方
- ◆市の団体に対する経営参画及び市の将来を担う人材の育成（経営感覚、事業調整能力等の養成）という観点を含めた市幹部級職員等の派遣のあり方
- ◆団体間や市との人事交流の促進による団体プロパー職員の人材育成を図る仕組みの構築
- ◆団体プロパー職員の採用のあり方
〔 現在のプロパー職員削減一辺倒ではなく、プロパー職員の給与体系の見直しを 〕
〔 前提とした、各団体の実情に即した人員体制の構築 〕

3 その他の取り組み

- ◆（公益）財団法人における基本財産のあり方

外郭団体におけるガバナンス強化のイメージ



「外郭団体改革について」各団体の問題点等（委員指摘事項）

1 財団法人

団体名	問題点等
国際東アジア研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（納税者）が求める地域貢献、成果が不明確。 ・大学等との統合により、大学内の連携、知名度アップ、研究者のモチベーションアップ、外部資金調達の活性化、学生の教育における研究の活用などが期待できるため、大学との統合を念頭に検討すべきではないか。
北九州国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の機能自体は民間やNPO等でも担えるのではないか。 ・現時点で、協会の全ての業務を担うNPOやボランティア団体等が育っていないのであれば、NPOやボランティア団体等の育成に努めなければならない。その上で、協会が担うべき業務については、その熟成度を見据えながら、計画性をもって検討すべきではないか。
北九州市芸術文化振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・公演等の計画・実施に関して、市民に良質な舞台芸術を提供する「公演・提携事業」（採算性を重視すべき事業）と、人材育成等を目的とする「創造・学芸事業」（公的支援を要する事業）の両面を踏まえ、財務面も含めたバランスのとれる事業体系にすることが必要ではないか。
アジア女性交流・研究フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部門は、その成果の地域貢献が不明確。この部門を切り離して大学等との統合により、地域に役立つシンクタンク機能を果たすとともに、研究を学生の教育に活用する方向で検討できないか。 ・男女共同参画に係る様々な事務事業を実施しているが、市の進める男女共同参画施策の事業企画・実施部門としての位置付けを一層明確にし、その観点に沿って、事務事業を精査、見直しすべきではないか。
北九州国際技術協力協会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境をビジネスにつなげる事を担える団体として、より重要性が増しており、市が環境ビジネスを展開するに当たり、どう団体を活用していくのか検討することが必要ではないか。

団体名	問題点等
北九州市環境整備協会	<ul style="list-style-type: none"> ・市の一般ごみ収集運搬業務の全面民間委託化の方向性が示され、今後は直営に代わり民間への牽制の役割も担うこととなるが、将来的には民間との役割分担について検討することが必要ではないか。 ・検査分析部門については、浄化槽の市内唯一の法定検査機関としての役割がある一方で、それ以外の民間と競合する部分への対応を検討することが必要ではないか。
九州ヒューマンメディア創造センター	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ産業振興系の団体として、北九州産業学術推進機構と分けて存在する意義があるか。統合による研究開発の充実や機能の強化ができないか。
北九州産業学術推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州産業学術推進機構の主な業務である産学連携による研究開発業務について、その成果を検証し、市民にも見えるよう明確にすべきではないか。 ・地域の強みを活かした産業振興の原動力となるべく、大学・研究機関との連携により、一層の推進役としての役割を担う必要があるのではないか。 ・研究開発業務以外の業務においても、多額の費用がかかっており、より効率的・効果的な運営に向け、精査が必要ではないか。 ・同じ産業振興系の団体として、九州ヒューマンメディア創造センターと統合することによるスケールメリットはないか。
西日本産業貿易コンベンション協会	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な観光行政の枠の中で、観光関連団体との統合を視野に入れた上で、効率的・効果的な誘致、集客体制について検討することが必要ではないか。 ・協会所有の展示場本館建物について、将来的な更新・廃止を含めて検討することが必要ではないか。
北九州市都市整備公社	<ul style="list-style-type: none"> ・到津の森公園に特化した団体となるべく、財源の問題も含め、健全な経営を維持していくことが必要ではないか。
北九州市学校給食協会	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、市の学校給食調理業務の全面民間委託化が進められる中、同協会の必要性は認められるが、より効率的・効果的な運営に向け、可能な限り経費の削減等に努めることが必要ではないか。

2 株式会社

団体名	問題点等
北九州輸入促進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も健全な経営に向けて、入居率を向上させ、累積損失の早期解消及び借入金の着実な返済を行うことが必要ではないか。 ・同社所有ビルの将来的なあり方を検討することが必要ではないか。
北九州テクノセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も施設の入居率の確保に努め、経営の健全性の確保と累積損失の解消を図ることが必要ではないか。 ・同社所有ビルの将来的なあり方を検討することが必要ではないか。
帆柱ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・上下分離方式の導入等「経営改善計画」の実施により、経営の安定化がなされたが、収入源が脆弱なため、より効率的・効果的な運営手法を念頭に、安定した経営に努めるべきではないか。
北九州高速鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の減や車両等大規模設備更新など、今後も厳しい経営状況が見込まれるため、一層の経営改善に取り組むとともに、応分の受益者負担を検討する必要があるのではないか。
ひびき灘開発	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、長期的に健全な経営を維持していくことが必要ではないか。
北九州埠頭	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の拡大等により、一層の増収対策に取り組むことが必要ではないか。
北九州貨物鉄道施設保有	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的に健全な経営を維持していくことが必要ではないか。
北九州エアターミナル	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的に健全な経営を維持するため、引き続き市等との連携による路線の誘致など、利用客の増加に向けた取り組みを行うことが必要ではないか。 ・同社保有のターミナルビル等の施設に係る将来的なあり方を検討することが必要ではないか。

3 地方公社

団体名	問題点等
北九州市土地開発公社	・市の公共事業が縮小傾向にあり、地価下落も続いていることから、公共事業用地の先行取得の必要性が薄れてきているため、団体のあり方について検討することが必要ではないか。
北九州市道路公社	・健全な経営を維持するためにも、道路等保有資産の将来的な維持・更新のあり方を検討することが必要ではないか。
福岡北九州高速道路公社	・健全な経営を維持するためにも、道路等保有資産の将来的な維持・更新のあり方を検討することが必要ではないか。
北九州市住宅供給公社	・市と連携した街づくり政策推進の担い手として必要であるが、民間事業者と競合する賃貸住宅事業の必要性が希薄になっているのではないか。また、公社所有の賃貸住宅の維持・補修等、将来的なあり方を検討することが必要ではないか。

4 社会福祉法人

団体名	問題点等
北九州市福祉事業団	・今後も安定した経営状況を維持するとともに、社会情勢を踏まえ更なる効率化など不断の努力を重ねていくことが必要ではないか。